た場合、埼玉県新型コロ

編成した。

れている。また、接種後

に副反応が現れるなどし

適正な負担水準とできる 保険給付費水準を模索し、 よう進めていきたい。

令和3年度 議案第34号 【無所属】【日本共産党 一般会計補正予算 第12号

管基礎疾患があったり、 接種前後の相談先は。 し小児のコロナワクチン

体の状況で接種の必要性 に相談することが推奨さ め、かかりつけ医療機関 を判断する必要があるた 病気を患っている場合、

応じることになっている。 で医師や看護師が相談に ナワクチン専門相談窓口

曾全て急性アレルギー反 キシーに係るものである。 応、いわゆるアナフィラ ◎要望の多い小・中学校

に完了し、小学校が令和 状況は、1系統目につい 圏トイレ改修工事の進捗
 のトイレ改修の進捗は。 中学校が令和3年度

4年度に完了予定である。

的に進めていく。

施するものを中心に、令 算編成したのか伺う。 必要となる事業を加えて 和3年度中の予算執行が 和4年度に繰り越して実 圏国庫補助事業として令

困難であった。 にあったが、既に補正予 れている状況で、 算第11号の内示等が行わ 交付金の内定が1月下旬 圏国の学校施設環境改善 できなかった理由は。 組み込むべきと考えるが 事業は補正予算第11号に 過小・中学校大規模改造

よる健康被害金の内容は、 過コロナワクチン接種に

は。 □川越所沢線整備の目的

避難路確保や延焼拡大防 安全性の確保、災害時の 曾交通円滑化や歩行者の 今後は、2系統目も計画

間どのような方針の下予 タグラムの写真等をホー また今後開設するインス お知らせエリアをトップ **圏**スマホユーザー向けに 詳細について伺う。 強化のための改修内容の ページ上部に設置する。

た経緯を伺う。 **圏国交付金の活用が可能** 時特別給付が対象外とな った世帯を給付対象とし め特設サイトを追加する。 □国の子育て世帯への臨

その未来を拓くという特 どもたちを力強く支援し、 別給付の目的を鑑みた。 や市民要望を踏まえ、子 との見解が示されたこと

支給し、申請が必要な人 留プッシュ型支給の対象 者には令和4年5月中に をどのように予定するか。 過本給付金の給付時期等

簡易トイレの活用法は。

徒歩で回遊できる市街地 商業、業務施設の集積や 止などを図るとともに、 推進のために実施する。 形成など、まちづくりの

令和4年度 議案第35号 【政晴会】 【無所属】 【公明党】 【日本共産党】 一般会計補正予算 (第 1

間市ホームページ発信力 けを開始し支給していく。 には同月中に申請受け付

過学童保育室の開室状況

室となっている。 21室、うち4室は部分休 以降に臨時休室した学童 保育室は3月1日時点で いる。令和4年1月1日 しつつ、原則開室として 染防止対策に最大限配慮 **智社会機能維持のため感**

ムページでも紹介するた

自宅以外での活用が見込 増設する。テレワークは めるため端末を増設する。 コロナ感染症の収束後も 会議室を整備し、端末を 加を見込むため、WEB 留今後、WEB会議の増 うな見通しを持つのか。 クを拡充し、今後どのよ 閾WEB会議やテレワー し指定避難所で利用する

答今回、 するものである。

を行ったのか? 金を有効活用する視点で

扱い等が通知され、 に交付金を申請し、 画を国に提出する。 以降に対象事業の実施計 旬に国から交付金の取り 例に想定すると、4月上 から交付までの流れにつ 管地方創生臨時交付金を いて伺いたい。 ◎交付金や補助金の申請

策を目的とし、発熱者等 うとするものは2種類で、 のトイレを確保しようと 避難所における感染症対 新たに購入しよ

期に必要と判断した。財 **督**令和4年度も新型コロ された地方創生臨時交付 源は国の補正予算に計上 済へのさらなる支援が早 影響を考慮し、感染防止 感染状況や地域社会への のような視点で予算編成 過今回の補正予算は、ど 対策や市民生活・地域経 ナの影響が見込まれる中

中の決定が見込まれる。 予算を編成した。 同月 6月 理由を伺う。 減できるものと考える。 なげるものである。 固住宅改修補助金拡充の

概算払いがある場合は、 約182 t - CO2を削 炭素排出量に換算して、 kWhとすると、二酸化 件分の年間発電量を40万 陽光発電システム100 **醤補助を見込む4㎞の太** 排出の抑制効果を伺う。 進事業による二酸化炭素 な対応を検討したい。 情報提供について、柔軟 を示せなかった。事前の 算案を決定したため内容 開始し2月中旬に補正予 **圏1月下旬に予算査定を** なかったのか伺う。 日本補正の内容を、新年 される見込みである。 6月中に国から概算交付
固再生可能エネルギー推 度当初予算質疑等で示せ

設関連事業者の支援につ ナの影響が続いている建 用してもらい、新型コロ **圏需要に対応できていな** し、より多くの市民に利 住宅改修補助金を拡充